

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、少子高齢化が急速に進展するなか、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスの提供を通じて、地域医療を支える基幹病院として急性期医療を中心に重要な役割を担っている。

当会計については平成26年度に経常損失を計上し、その後、損失額は拡大していたが、平成29年度から損失額は減少に転じた。

当年度決算では、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床確保などのため、診療収益が前年度よりも大幅に減少した。一方で、その患者の病床確保に係る補助金などの計上により、29億7,499万円の純利益となった。

資金の状況については、前年度から28億6,670万円好転し、年度末の資金残高は34億6,622万円の資金剰余となった。平成29年度に営業運転資金として一般会計から借り入れた27億円の長期借入金を含めなければ7億6,622万円の資金剰余である。

経常収支に目を転じると、当年度の診療収益は前年度よりも37億8,154万円減少したものの、他会計などからの補助金の計上により、経常収益は前年度に比べ22億9,517万円の増加となった。収益の根幹である診療収益を増加させるには、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの対応をしつつ、その状況を見極めながら地域の医療機関との緊密な連携などにより、一般病床への入院患者の確保を行うことが肝要である。また、救急当番医療機関のバックアップとして三次救急以外の救急患者の受入れの継続など、収益確保に向けたさまざまな取組を行っていく必要がある。

一方、経常費用は、費用全体の50%近くを占める人件費の増加はわずかであるが、一般病床の縮小や不急の手術の延期などにより、薬品や医療材料の使用が軒並み減少するなど、経常費用全体では前年度に比べ5億9,810万円減少している。今後もさまざまな観点から経費の節減に向けた取組を進め、収益性を上げていかなければならない。

令和元年度に策定された「市立札幌病院中期経営計画」において、当年度の収支計画と実績（金額はいずれも税込み）を比較すると、経常収支では約28億82百万円（計画96百万円、実績29億78百万円）、資金残では約28億51百万円（同15百万円、同28億66百万円）、それぞれ上回っており、単年度での経常収支及び資金収支の黒字化を2期連続達成した。

同中期経営計画では、医療の質の向上に対する多様な取り組み及び適正な人員配置や経費の節減などの推進により、医療を安定して提供し続けることとしている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、診療収益が大きく減少し、収支計画とのかい離が生じていることから、同感染症の終息後においても、病院経営の持続性に懸念がない財務内容に改善していくことが強く期待される。